

スポーツ実施状況とゴルフが示唆するこれからのスポーツ

Sports in the Future Seen from the Current Situation of Sports and Golf Activities in Japan

関 口 良 輔 Ryousuke Sekiguchi

I. 緒言

21世紀を迎え、少子高齢社会が急激に進行しつつあるとともにモノの時代からココロの時代と揶揄されるように自らのライフスタイルの確立を希求する意識が価値意識の多様化となって顕現している。スポーツは身体性、競争性、遊戯性を内包とする身体文化だといえるが価値意識の多様化とともにその外延はウォーキング、社交ダンス、釣り、スカイダイビング、ジェットスキーなどその種目のみならず楽しみ方も含めて拡がりつつある。

その一方で国民医療費の高騰は少子高齢社会の進行とともに国家的課題となっており、運動を通じた健康づくりの有効性が明らかにされるにしたがって運動の重要性が認識され、いわば「必要としてのスポーツ」として個人の身体的・生活的特性に応じた方法論の確立が求められている。

本報告ではこのような認識に基づき、まず我が国におけるスポーツをめぐる社会的状況について言及し、スポーツの実施状況を把握する。ついでスポーツの継続性が求められるなか、その拠点となるスポーツ・コミュニティというべきクラブに着目し、なかでも歴史的にクラブの自主運営の方法論を確立してきたと思われるゴルフに焦点を絞ってこれからのスポーツのあり方およびクラブ運営のあり方について検討してみたい。

II. 我が国におけるスポーツをめぐる社会的状況

1. 国民医療費の増大とスポーツ

我が国の少子高齢化社会に於ける国民経済に占める医療費増大の問題からスポーツに求められるものである。この問題の抜本的な解決策は、これ迄の医療施策と共に、病気を予防し、健康を高める運動やスポーツを積極的に生活に取り入れる施策である。

2. 自由時間の増大とスポーツ

労働時間の短縮と平均寿命の延長により、生涯に於ける自由時間の割合が確実に増大してきていることである。生涯時間の約4割が自由時間に当たり、自由時間は労働時間の3倍以上になると予測されている（経済企画庁国民生活局編：「市町村のゆとり空間整備のガイドライン」1994年による）。

この事は働くことと同様に、自由時間の過ごし方が、個人のレベルでも、社会のレベルでも一層重要な問題となり、自由時間の過ごし方のひとつをスポーツに求められている。

3. 高失業社会とスポーツ

「高失業社会」の問題に起因するものである。総務庁がまとめている労働力調査によるとサービス業の雇用が製造業の雇用を上回ったことを報告している。産業の構造変化により「高失業社会」に直面し、その受け皿をサービス産業が果たすことが期待されていることである。我が国スポーツ産業は今後、順調に発展が続けば2000年には15兆円（GNPに対する割合、約20%）近くに達する事も可能とされ、21世紀に於ける基幹産業のひとつとして規模的にも重要な位置を占めることになることと期待されていることである（通産省「スポーツビジョン21」1990年から）。

4. 高度情報化社会、国際化とスポーツ

高度情報化社会、国際化の問題に起因するものである。高度情報化社会、国際化の進展は、ビジネスの方法や、労働時間、働く場所等に変化を与え、健康の維持増進、ストレスからの解放、人間関係の発展などの必要性から、益々、スポーツの必要性が高まるであろう。これら社会の要求は、将来のスポーツに方向性を与えるものである。

Ⅲ. スポーツ実施状況分析

1. 人々がライフワークとして望んでいる内容

ライフデザイン研究所が“ライフワーク”を「仕事や趣味として生涯続けて行きたいもの」と定義し、1995年に18歳から69歳迄、3,000人を対象とし、ライフワークの有無についてたずねた調査結果では、ライフワークを4人中3人が意識し、その内容は「スポーツ・運動」が35.5%と最も高い割合を示し、性別で見ても男性は42.2%の1位、女性でも29.3%で「芸術・芸術的なもの」について2位となっている。この結果から、多くの人達がスポーツを生き甲斐として生涯続けて行きたいと望んでいることが伺える。

2. 我が国のスポーツ実施状況について

1) スポーツ種目実施順位と実施希望種目順位

社団法人、余暇開発センターが平成8年に18歳以上男女個人、3,000人（回収率80.8%）を対象として行った調査の結果、1人2.9種目のスポーツを行っている。また上位に挙げられている種目は、全て健康指向型の運動であった。「したい」と回答したスポーツでは健康指向と同時に、より本格的なものやスキーやゴルフのように日常生活を離れて楽しむ余暇エンジョイ型スポーツを望む声が高い。

スポーツ種目実施順位男女総合では、ボウリング、体操、ウォーキング、自転車、ジョギング、水泳、ゴルフ（コース）、ゴルフ（練習場）、スキー、釣りが上位10種目である。

実施希望種目順位男女総合では、水泳、ウォーキング、スキー、ゴルフ（コース）、ボ

ウリング、ジョキング、ゴルフ（練習場）、体操、自転車、硬式テニスが上位10種目である。男子では、ゴルフ（コース）が1位となっている事と、女子の9位にゴルフが入り、男子の職場での活動種目の1位がゴルフとなっている。

2) スポーツ人口の国際比較

外国の人々のスポーツ参加について、スウェーデン中央統計局が1990年に作成したヨーロッパ各国の成人スポーツ人口（週1回以上実施者）比較データと我が国の成人スポーツ人口を比較すると、スウェーデン、スイス、フィンランドの成年層の半数以上が週一回以上のスポーツを行っているのに対し、日本は、諸外国の5割の水準であり、高齢者（50才以上）のスポーツ参加は、他国に比較し最も低い水準である。スポーツが盛んな国は、我が国と違い、クラブ組織が発達し、チャンピオンスポーツと一般スポーツが直結したものとなっている。

Ⅳ. ゴルフの特性と我が国のゴルフの発展形態

人々がライフワークとして望むもの、社会がスポーツに求めるもの、人々のスポーツ実施状況から、それに適うスポーツを思考すれば、スポーツ実施率上位に位置し、健康志向型スポーツの代表的な種目の一つとしてゴルフが挙げられる。さらにスポーツの継続性が求められるなか、その拠点となるスポーツ・コミュニティというべきクラブの自主運営システムを形成してきたものとしてもゴルフは注目値する。そこで本章ではゴルフに焦点を絞って、ゴルフの種目特性、歴史的発展過程、クラブ運営形態の特徴等について言及してみたい。

1. ゴルフの種目特性

①ゲーム中に身体接触がない。②プレーヤーに対する妨害禁止、エチケットマナーを守る事が大切にされる。③対戦する相手は究極的には、人ではなく自然や設定されたものである。④審判は互いに信頼し自分自身で行う。⑤実力の異なるプレーヤー、即ち、子供から大人まで男女が共に、対等の立場でプレーすることが出来る。⑥スポーツはゲーム性が高く、自然や設定されたものを攻略する技術や思考に興行きが深く、話題性に富んでいる。⑦プレーが楽しく、軽度な運動強度（1分間4キロカロリー消費、ワンランド600-800キロカロリー消費、所要時間5時間前後（内実働3時間）、心拍数100拍前後）であり、ローパワー、持久力型の運動で、健康維持増進に役立つ。⑧プレーヤー間のコミュニティをはかることができ、一人でも数人でも団体でも行えるスポーツである。⑨このスポーツ向上のため、プレーのために備えたトレーニングとして多くの健康趣向運動種目を行うことに向かわせる。⑩クラブ組織を持っている。⑪ゴルフ用具は科学性に富み選択肢が多い。

2. 歴史的発展過程

スポーツは長い間、個人的な楽しみであると考えられ、上流階級だけの自主的、自発的活動として捉えられてきた。日本のスポーツの発展は国家の行政主導により学校体育にその重点がおかれた。しかし社会の変化に伴い、スポーツが現代生活において必要不可欠なものとして位置づけられ、スポーツの重要性がクローズアップされると、スポーツは単に個人のレベルの利益にとどまらず社会全体の福祉に寄与するものと認識されるようになり、スポーツへの公的関与が必要とされ、国家レベルのスポーツ振興策が展開され始めた。スポーツ行政を振興する法律はいろいろあるが、最も直接的な法律は1961年制定の「スポーツ振興法」であり、国、地方公共団体のスポーツ振興に関する任務が規定されている。1972年に「体育審議会答申、体育スポーツの普及振興に関する基本方策について」が出されている。これ迄に関与してきた省庁は文部省であったが、その他、厚生省、労働省、通産省がこれに関与することになり、各機関でのスポーツ振興に関する任務が規定され遂行された。この時代、各スポーツ団体は社団法人としての処遇を受けたが、ゴルフは依然として個人的な、上流社会の楽しみであると言うイメージが残り、これらの行政機関の振興策から外されたまま特別な発展を遂げてきた。いわゆる民間レベルでのゴルフ場の造成による会員制クラブが発展して行ったのである。関東地区だけでも750前後のゴルフ場と会員組織が存在する。一つのゴルフ場の会員数は約1,500名であり、約1,120,000名の会員が関東地区だけでも存在する。全国では2,800前後のゴルフ場が約420万人の会員を擁している。それぞれのゴルフ場はクラブ運営組織を持ち、人々のコミュニティや健康に貢献している。このような民間レベルのスポーツは他のスポーツにない特色である。

3. ゴルフクラブの運営形態の特徴

欧米諸国のゴルフクラブには、日本のようなゴルフクラブも存在するが、カントリークラブと呼ばれるものは、ゴルフやその他、プール、バスケット、ビリヤード、レストランや、バー、集会室等が併設され、地域の人達が集まり、子供から老人達までが同じクラブで食事やスポーツを楽しみ、誕生会や結婚式なども行えるように地域のために存在し、日本のゴルフクラブとは大きな隔たりがある。日本のゴルフクラブは今、大きな変革期にあり、健全なクラブへの脱皮が行われている。

1) ゴルフ会員制クラブの種類

①社団法人制クラブ ②株主会員制クラブ ③預託金会員制クラブ ④パブリック・クラブが存在する。

戦前のゴルフクラブは、社団法人の処遇が受けられた。戦後、大衆化され、ゴルフは商業施設として指定され、社団法人としては認められなくなってしまった。その結果、社団法人を目指していたクラブは、株主会員制クラブとならざるを得ない事情もあり、株式会

社でありながら利益を追求しないクラブとして発足した。その後に、利益追求型の商業主義を掲げた預託金制クラブが出現し、現在、社会の変化に伴い経営の行き詰まりから大きな変革を迫られている。

2) 会員権の市場制度

社団法人制クラブは利益を追求しないと云うことから市場での売買は行われない。会員権は会員証と表し、入会金をクラブに納入したものに発行され、退会時の入会金返還はない。株主会員の株式券、預託金制クラブの預り証をあわせてゴルフ会員権と呼んでいる。預託金会員権の場合は数年の据え置き期間の後、退会時に会員は会社に対して、返還を求めることが出来ること、市場価格にて売買される二つの制度がある。バブル経済の時期に作られたクラブは、当時募集した預託金額が高額であったため、現在は、市場と大きな格差が生じてしまった。返還請求が出来る時期が来ているクラブでは、会員が市場での売買を止め、会社へ預託金の返還請求を行っている。今後、多くのこのようなゴルフ場がこの問題をどの様に処理して行くかについて注目していく必要がある。

3) ゴルフクラブの運営組織

クラブは、運営組織を持っている。財務・競技・フェローシップ・食堂・グリーン・キャディー・ハンディキャップの各委員会を持ち、各委員会にて問題の提起、検討が行われ、理事会にて決定、取締役会にて承認、支配人クラブスタッフにより実行されている。預託金制クラブでは、会社関係の人達がこれらの組織を作り会員のためではなく会社利益のために運営していたが、バブル経済の崩壊と会員権の返還問題や、ゴルフ場収益の限界性もあり、一般会員の経営参加が法的に必要となり、ゴルフ場経営の民主化が図られることになってきた。

以上ゴルフについて述べてきたが、ゴルフは特殊な環境に置かれ発展してきた。このゴルフが歩んだ道は、自立を求められるこれからのスポーツを発展させる上で、極めて示唆的であるといえよう。

V. むすびにかえて—これからのスポーツクラブのあり方

日本のスポーツクラブは、学校のクラブ、企業のクラブ、民間のクラブ、地域のクラブがある。学校のクラブは教育の一環であり、企業のクラブは、企業の広告塔であり、民間のクラブは、株式会社の営利目的の健康増進サービス業である。そして日本のクラブは、単一種目のクラブであり、所属年齢などが規定されている。欧米諸国におけるクラブは、日本のクラブと異なり、地域住民の集まりの場であり、年齢制限のない多種目型クラブとなっている。

これからのスポーツは、クラブを中心として発展させることが最良の道であろう。地域住民を一クラブの構成員として、健康維持に必要な多種目スポーツ施設を持ち、地域住民の憩いの場、コミュニケーションの場として存在し、年齢を問わない、子供から老人までが共に楽しむ

る地域のためのクラブとすることである。我が国の体力づくり予算は1995年度で、各省庁併せて約4,425億円、一般会計予算総額の0.6%である。又、地方自治体のスポーツ関連予算は全国総額で約4,239億円であり、国、地方を合わせると8,500億を上回る。これらの用途は、相変わらず事業振興（大会運営費など）と施設関連で予算総額の90%以上を占め、チャンピオンスポーツの支援システムとして機能している。これらの予算の用途を再検討し、地域型スポーツクラブへの支援に回せば、人々の健康や地域社会に大きな貢献が出来ると共にスポーツ界発展に寄与するはずである。

欧州諸国（ドイツ、イギリス、フランス、イタリア）の中央政府と地方自治体を併せたスポーツ関連予算は1990年度GDPの0.18%—0.42%を当てている。日本は0.17%で最低水準である。

主要欧州諸国のクラブ組織は、既に1700年代には存在していた。スポーツは地域のクラブに支えられ、クラブは社会の要請に応じている。そして、チャンピオンスポーツに於いてもオリンピックでは、日本より数倍のメダルを獲得し、スポーツ界の発展にも寄与している。今後、これらの欧州の動向に注目しながら、我が国のスポーツ支援をクラブという視点で見直していく必要がある。